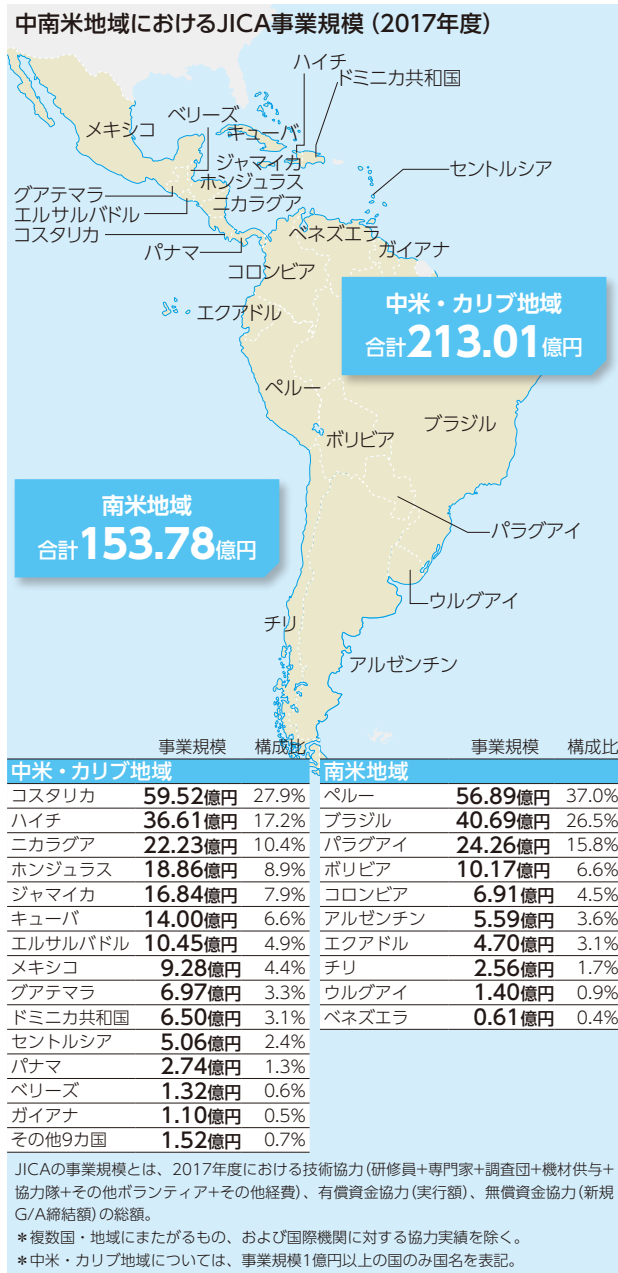


中南米

格差是正や経済基盤整備、地球規模課題への対応を通じた関係強化



中南米地域は33カ国、総人口6.3億人(世界人口の8.4%)を有し、GDPの規模は5.1兆ドル(2016年)でASEAN地域の約1.8倍。210万人を超える日系人の存在や、食料・鉱物資源の輸入といった点で、伝統的に日本と強い結びつきを持つ親日国が多い地域です。多民族の融和を実現しているブラジル、小国ながらも環境問題で世界をリードするコスタリカなど、日本や世界が学ぶべき歴史を持ち、取り組みを実践している国もあります。

また、2018年1月に高所得国に移行したチリをはじめ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど所得の高い国があり、地域全体としても所得レベルは平均的に高い状況です。しかし、多くの国が中所得国水準に達する一方、カリブ地域の小島嶼国を中心とした気候変動や自然災害などへの特別な脆弱性や、歴史的に深刻な貧富の格差などの問題を抱えています。

2017年度の取り組み

このような状況のなかで、中南米地域に対する開発援助は、これまでの援助アセットを活用しながら支援分野を絞り込み、日本との友好的な結びつきをさらに強化し、ひいては国際舞台での協力ができるといった関係を目指しています。こうした意識の下、投資環境整備に貢献するインフラや、防災、気候変動対策、格差是正を重点領域として支援を実施しています。また、知日派人材の育成や日系社会との連携を強化しています。

2017年度は、これらの重点領域で、主に次のような取り組みを行いました。

1. インフラ整備

ニカラグアにおいて、長年にわたり無償資金協力によ

地域の課題

中南米地域は、日本を起点にして見ると地球の反対側に位置する、地理的には最も遠い地域です。しかし、野球やサッカーでの中南米出身選手の日本での活躍や、中南米産のサケやキヌアなど、日々の生活のなかで中南米との関わりを身近に感じることは多くあります。また一方では、東日本大震災の津波が同地域沿岸にまで達したという事実もあり、地理的に最も遠く離れていても、確かなつながりがあることを再認識させられます。



ニカラグア：ラス・バンデラス橋の開通記念式典(無償資金協力「マネージャー・ラマ間架け替え計画」)

り24もの橋を建設してきた実績を生かして、本邦技術活用条件(STEP)の適用による円借款「リオ・ブランコシウナ間橋梁・国道整備事業」などにつなげるなど、中南米地域における「質の高いインフラ投資」を推進する取り組みを行いました。

2. 防災

米州開発銀行(IDB)と連携してインフラの災害レジリエンスに関する共同研究を実施し、災害レジリエンスの観点から、日本とJICAの「質の高いインフラ投資」の優良事例を基に教訓を抽出して提言をまとめ、両機関のウェブサイトで報告書を一般公開しました。また、2016年4月のエクアドル地震による被害を踏まえて、技術協力プロジェクト「地震と津波に強い街づくりプロジェクト」を2017年7月から開始しました。

3. 気候変動対策

IDBとの協調融資スキーム(CORE)を通じ、ボリビアで円借款「ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業」を実施し、エクアドルでは「チャンビロ地熱発電所建設事業準備調査」により試掘支援を実施しました。

4. 格差是正

「生活改善広域アドバイザー」の派遣により、中米広域での生活改善アプローチ活用事例の収集と分析、共有のためのシステム開発を支援しました。また、格差が縮小しないグアテマラにおいて、「生活改善アプローチ」の一

層の普及と地方開発における活用の方向性を整理しました。さらに、ホンジュラス、ニカラグアでは地方自治行政能力強化の取り組みを継続すべく、個別専門家派遣や技術協力プロジェクトを開始しました。

5. 留学制度を活用した人材育成

新しい留学生受入事業の枠組みで「中南米・カリブ次世代知日派リーダー育成プログラム」を立ち上げ、日本国内の大学院に3名を受け入れました。

6. 地域協力

中米地域の政治および政策フレームワークとして域内での調整を担っている中米統合機構(SICA)とJICAは、2015年10月に5つの重点分野から成る協力アクションプランを合意しています。2017年度は、このうち物流・ロジスティクスと生態系・湿地帯保全に関する地域協力プロジェクトの準備を進めました。

今後の協力

今後は、さらに増加するインフラ需要に対し、民間企業の手も活用し、「質の高い成長」を目指す協力を行っていきます。また、再生可能エネルギー・省エネルギーの促進、防災人材の育成、環境保全につながる支援を行うとともに、格差是正に貢献します。さらに、民間企業や地方自治体との協働を図りながら、知日派人材の育成や日系社会との連携を一層強化していきます。

コロンビア 紛争被害者の生活再建のための包括的な協力

半世紀に及ぶ国内紛争の終結を受け、平和構築支援を加速



地雷探知犬訓練手法について学ぶ
[写真提供：カンボジア地雷対策センター (CMAC)]

コロンビアでは1960年代から激しい国内紛争が続いていましたが、2016年11月に同国最大の左翼ゲリラ組織と政府の間で和平合意が締結され、平和への歩みが進められています。

JICAは紛争終結前から紛争被害者へのさまざまな支援に取り組んできました。和平合意を受け、包括的な平和構築支援を加速しています。

2017年5月からは新たな日本人専門家を派遣し、避難先から戻ってくる帰還民の定着と生計向上に向けた支援を始めました。

また、帰還促進のため、地雷除去が喫緊の課題であることから、地雷対策に携わる行政官への研修を2017年11月から開始。四半世紀に及ぶJICAの協力を通じて、世界有数の地雷対策機関となったカンボジア地雷対策センターとの二人三脚で、カンボジアとコロンビアでの技術研修を2022年まで毎年実施する予定です。

世界最大規模といわれる700万人超の国内避難民の生活再建のために、JICAは息長く協力していきます。